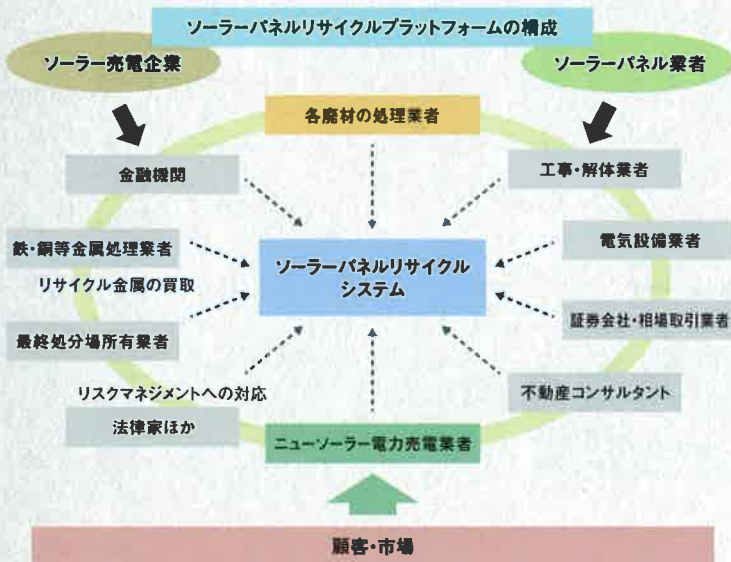


太陽光パネル処理ソフトウェアの構成イメージ図



関東道路 太陽光パネル処理 ソフト開発

道路開発の関東道路
(茨城県筑西市、武藤
正浩社長)は2022

年6月20日、使用済みの太陽光パネルを効率的に回収・処理するソフトウェアを開発した。30年以降の大量廃棄を見据えて茨城県内で23年3月から運用を開始する。同社は太陽光パネルの廃棄依頼をクラウド上で受け、収集・運搬業者や解体・分別業者、再資源化業者、最終処理業者など情報共有するソフトウェアを

開発した。太陽光パネルの種類や保管量、保管場所などを事前に把握でき、効率的に回収・処理して再資源化の費用を低減する狙い。従来の仕組みは、太陽光パネルの廃棄依頼を受けた業者が、収集・運搬業者や解体・分別業者などから見積書を取る煩雑な流れだった。また、不適切な業者によるパネルの不法投棄などの問題もあった。

同社はソフトウェアを活用する企業から初期登録料数万円と売上高の数%を徴収する。県内の収集・運搬業者や解体・分別業者、再資源化業者、最終処理業者など20社程が参加する予定。現時点

同社の武藤正浩社長は、「各業者の業務効率化が図れるうえ、情報を管理して透明化することで不法投棄の抑止にもなる」と語る。

日本アンテナ 太陽電池一体型の 無線アンテナ開発

で太陽光パネルの処理単価は未定だが、従来のパネル1枚の処理単価30000〜40000円より下回ると想定している。

同社は、経済産業省の『事業再構築補助金』を活用し、3分の2を賄う。実用化を目指し、21年7月に情報処理の特許を取得した。武藤社長は、「30年以降の大量廃棄を見据え、まずは住宅用のパネルを中心に処理する。

今後は、関連企業を募りつつ、フランチャイズ化して全国展開を目指す」と展望を語った。太陽光パネル処理ソフトウェア名は『ソーラーサイクルプラットフォーム』。

アンテナ製造の日本アンテナは2022年6月28日、スクリーン素材を開発するオーエスエムと薄膜太陽電池一体型の無線アンテナを開発したと発表した。遠隔監視機器と組み合わせで商用化する。

と薄膜太陽電池を貼り合わせて一体にした。再生可能エネルギー電力で常時給電できるようにして、屋外の給電経路がない場所でも監視機器の情報の送受信ができるようにした。

対応した。同社営業部第一営業グループの藤崎賢哉マネージャーは、「受風面積が小さく、風で飛ばされる危険性はない」としたうえで、「IoT(モノのインターネット化)センサー機器や計測装置、監視カメラなどと組み合わせれば、河川の水位確認や土砂崩れの監視など、防災設備として利用できる」と語った。



新製品開発に際し、実証も行っている